

## 第7章

### インドにおける性比問題：文献レビュー

村山 真弓

#### 要約

「包括的成長」を掲げる現行の第11次5カ年計画は、児童(0～6歳)性比の改善を目標の1つに挙げている。インドにおける性比(男性人口に対する女性人口比)の問題は、アマルティア・センが「喪われた女性たち」と述べたように、他の殆どの国と異なり、女性人口が極端に少ないことである。かつては人口全体の性比が問題にされていたが、2001年センサス公表後は、問題の焦点は児童性比の低さに絞られてきた。出生率や死亡率の改善が進む一方で児童の性比が悪化しているという矛盾した状況について、数多くの研究は、この問題の原因の一部は、経済発展および社会開発の進展にあることを明らかにしている。また問題の解決には、女性のエンパワーメントやエージェンシーといった概念の再考が不可欠であることを示唆している。

**キーワード：**インド 性比 女性 子供 包括的成長

## はじめに

現行の第 11 次 5 カ年計画(2007～2012 年)は、0～6 歳の子供の性比(Sex Ratio)を 2001 年センサス時の 927 から、2011/12 年度に 935、2016/17 年度には 950 まで引き上げることを目標に掲げている。

1990 年代初めノーベル経済学者アマルティア・センによって、国際的にも広く知られるようになった「喪われた女性たち(missing women)」の問題に関しては、インド国内では英領時代のセンサス担当官が言及していたように、1 世紀以上前から懸念が示されてきた(Agnihotri 2000:18)。しかし、この問題の深刻さが強く認識されるようになるのは、1975 年に発表された「女性の地位に関する委員会」による報告書 *Towards Equality* (Government of India 1975)が、20 世紀初頭から男性人口に対する女性人口の比率が減り続けているという事実を大きく取り上げてからのことである。以来、性比問題は女性運動の重要な課題の一つとして位置づけられてきた。

性比を示す場合、国際的には女性人口に対する男性人口の割合を示すことが多いが、インドではセンサスも含め、男性人口 1000 人に対する女性人口比(Female to Male Ratio)で示されることが多い。すなわち、性比が低いとは男性人口に比して女性人口が少ないことを意味する。

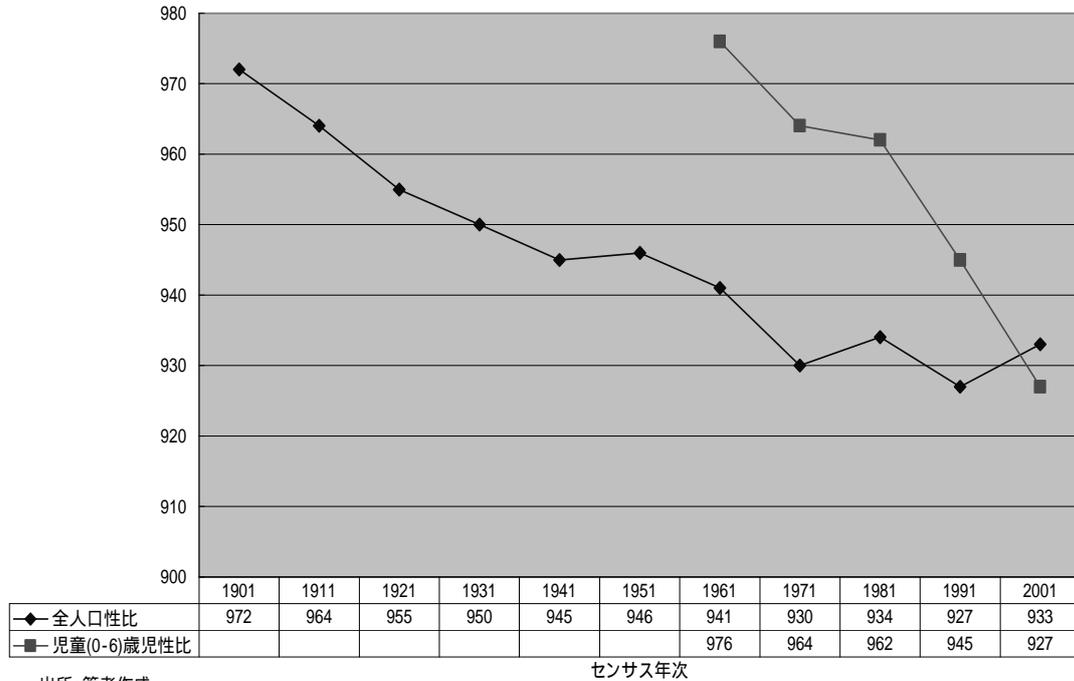
1871/72 年のセンサスによれば、パンジャブ州(現在のハリヤナ、ヒマーチャル・プラデーシュ(HP)、チャンディガル、パキスタン・パンジャブを含む)の性比は 835、連合州は 875 と、生物学的に認められる出生時性比 930～960(Mitra 1979)に比べてはるかに低かった。低い性比の理由について、当時は女性について数え落しがあったのではないかと推測されていた(Visaria 1971, Mitra 1979)。他方、同じセンサスでは、ベンガル(現ビハール、ジャールカンド、オリッサ、バングラデシュを含む)では 1001、マイソール 994、マドラス 990、中央州では 965 と、高い値を示していた。第 1 図に示されている通り、その後性比は徐々に上昇し、1901 年の全インドの値は 972 に達したが、その後 1941-1951 年、1971-1981 年<sup>1</sup>、1991-2001 年の 3 期間を除き継続的な低下傾向を示している。また 1901 年の値がいまだ最高であるばかりか、2001 年に至っても、独立以前の最低水準を下回るという驚くべき数値である。2001 年センサスの数値に基づけば、女性の数は男性よりも約 3500 万人少ないということになる。さらに 2001 年センサスは、人口全体では性比の回復がみられたなかで子供の性比低下に歯止めがかからないという事実を明らかにした。

なぜインドにおいて性比が極端に低いのか、またなぜその傾向に大きな改善が見られないのか、この問題を巡ってこれまで多くの研究がなされてきた。本稿では、そのうち代表的な文献をレビューする。

---

<sup>1</sup> 1971 年から 1981 年センサスにかけての性比上昇については、1971 年センサス時に相当数の女性の数え落としがあったのではないかと見られている (Dyson 1991)。

第1図 性比の推移



## 第1節 初期の研究

インドの性比に関する最初の本格的な研究は Visaria[1971]である。1961年センサスのモノグラフの一つとして発行されたこの書では、性比を国際的な定義に合わせて、女性人口に対する男性人口比で表している。年齢把握の間違が多いとして年齢別の性比は分析の対象とされていないが、過去のセンサス結果を精査し、性比の長期的趨勢と当時の東西パキスタンを含めた地域的特性をあわせて分析している。この研究では、全インドおよび多くの州では、1901年以來男性の比率が徐々に増加していること、ただしそのパターンには地域差がみられることをまず指摘する。北および北西インド(ジャンムー・カシミール、パンジャーブ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュ(UP))と北東インド(西ベンガル、アッサム)は、相対的に最も女性の数が少ない地域であった。これらの地域に隣接する東西パキスタンの状況を見ると、独立以前はシンド、バルチスタン、北西辺境州はインド全体の中でも男性人口の多い地域であったが、独立以後1961年時点では、全体的に男性/女性比は低下傾向にあった。1961年センサスでは、パキスタン・パンジャーブの男性比はインド・パンジャーブを若干下回った(1143対1157)。一方、東パキスタン(ベンガル)に関して

は、分離独立前には西ベンガルに比べると東ベンガルの方が過剰な男性人口は少なかった。さらに分離独立後の東パキスタンにおける男性/女性比の低下は、西パキスタンおよび西ベンガルよりも比率、絶対数ともに大きかった。すなわち、東西パキスタンでは、インドの隣接地域よりも性比改善が進んでいたということである。

この研究では、宗教別の性比も検討されている。<sup>2</sup>1901年から1961年の期間、常に最も高い男性比率を示していたのはシク教徒(1961年1177)で、イスラーム教徒(1100)がそれに次ぐ。ヒンドゥー教徒は上記2集団に比べれば常に低かったが男性過多の性比(1062)それ自体は決して低い水準とはいえない。Visariaは、男性比率の高い地域においては、宗教よりも地域性の影響のほうが大きいと分析している。しかし他方で、証明はできないながら男性比率の高い地域が北・北西インドに集中していることは、この地域におけるイスラームの影響を無視できないと述べている。

第3章では、人口移動が性比に与える影響を検討している。国際移動と国内移動のうち、性比への影響は、インドの場合国内移動のほうが大きい。全体的な傾向としては、男性人口比の高い地域では、国内移動は性比を均衡させる効果がみられる。ただし、アッサム、マハーラーシュトラ、西ベンガル、デリー等の地域では、男性主体の流入人口が、性比を一層高めている。

インドにおける男性人口の多さの理由として、Visariaはまず、相対的な女性の数え落としを検討する。初期のセンサスはともかく、1901年以降のセンサスは、人数の把握という点では正確を期するようになった。また、1956～60年にかけてパンジャープのLudhiana県で行われたハーバード大学の実態調査(Khanna Studyと呼ばれる)<sup>3</sup>と1951年、1961年のセンサスを比較検討した上で、男性人口過多は、パンジャープにおける現実の問題であることを確認している。

次に、出生時性比を検討する。英領時代には人種の違いが異なる出生時性比に結びついているとの見解<sup>4</sup>が一般的であったが、英領期の人種特定には問題があったという指摘を紹介しながら、Visariaは各地域の性比を分析する。1891～1900年(107.3)から1901～1910年(106.8)にかけての出生時性比の低下(男児の比率が低下)は、出生登録の改善を反映したものと考えられるが、1931～1939年に108.3と上昇に転じたことは、生物学的、環境学的変数に大きな変化がない限りきわめて驚くべき現象と述べる。1931年以前のセンサスに基づく出生時性比の地域差をみると、出生時性比の高い地域ほど、人口全体の性比が高い地域となっている。入手可能なデータについて統計的な分析を行ったうえでVisariaは、性選択的な人数把握(特に女性の数え落とし)があった、あるいは西洋に比べてインドに

<sup>2</sup> センサスにおける宗教集団に関するデータの信頼性についてはVisaria [1971:7]

<sup>3</sup> 途上国で最初に行われた大規模な出生行動調査。

<sup>4</sup> 1899年から1902年にCensus Commissionerを務めたH.H.Risleyの調査('Caste, Tribe and Race' in the *All-India Report of the 1901 Census* (Volume 1, Part 1))。

おける男子の出生率が高いという仮説は、両方ともインドの性比の「異常さ」を説明できないとしている。最後に Visaria は、性比が高い(女性の数が少ない)パンジャブを例にとって、女性の相対的死亡率の高さが、現象を説明するうえで最も説得力があると結論づけている。

Asok Mitra は 1961 年センサスの実施責任者で、前述の Visaria の研究を広めた立役者だったといわれている(Krishnaj 2001)。Mitra [1979]は、独立以前の中央および州のセンサスその他の統計を精査し、さらに独立後の傾向も含め、長期的な性比トレンドについて様々な角度から性比の問題を分析している。1891～1901 年における性比の改善については、同時期に発生した大飢饉が相対的に高い男性の死亡率につながったことと、出生時性比の若干の上昇が理由であると説明している。また 1941～1951 年期間の上昇は、分離独立に伴う男性の死亡数が、性比低下の趨勢を上回った可能性があるとしている。

女性の数え落としについては、一夜で実施された以前のセンサスと比べて、1931 年センサス以降の場合には改善がみられ、1951 年、1961 年、1971 年の調査後チェック調査の結果からも、数え落としが性比に大きく影響したという仮説を退けている。<sup>5</sup>Mitra によれば、早い時期のセンサスの中にも、インドにおけるとりわけ高い男子出生率についてその原因を推測している記述もあるが、詳しい長期的な調査は実施されなかった。ただし、可能性として女児殺し(Female infanticide)、<sup>6</sup>幼児期における女児のネグレクト、若すぎる結婚と出産、助産婦の技術の低さ、低所得世帯の女性の厳しい労働負担、気候・栄養・換気・住居等の悪条件などが当時列挙されていたと述べる。

男女格差は、1951 年以後急速に拡大した。1901 年では女性の死亡率は男性死亡率を下回っていたが 1911 年には逆転し、以降その差は広がり続けた。

年齢別に男女の死亡率の差をみると、独立以前には 5 歳児までは全年齢層において、男性死亡率が女性死亡率を上回っていたが、1951 年から 1971 年のセンサスでは、0 歳児の場合にのみ男性の死亡率の方が高い(正常な状態であれば、男性の出生率が高く、その後乳幼児期の高い男性死亡率によって性比は次第に均衡に向う)。

Mitra は、かつては高い性比を示していた南インドで、女性の相対的死亡率が上がっていることにも言及している。1931 年のマドラスでは、0 歳から 15 歳まで全年齢層において女性の死亡率は男性に比べて低かったが、1951 年センサスでは女性が男性を上回るのは 0 歳時のみだけで、さらに 1961 年のセンサスでは各年齢層の死亡率の男女差は拡大して

---

<sup>5</sup> パルダ(女性隔離の慣習)が女性の数え落としの原因であるという指摘については、多くの地域でパルダが緩和されつつあること、また少なくとも強化されていないとして、この仮説も退けている。

<sup>6</sup> 1911 年センサスは、連合州、パンジャブ、ラージプタナ(現ラージャスターン)では、様々な社会集団に女児殺しがみられたことに言及している。

いた。

1951年および1961年センサスの結果をみると、0歳児の性比はそれぞれ97.4、99.5と正常な数値(インドの自然出生時性比は93から96の間におさまるが、男児の相対的に高い死亡率が性比を押し上げる)であったが、1971年では0歳児においても女性の死亡率が相対的に高まり、0歳児性比は92.7まで低下した。

女児殺しについては、Mitraは20世紀に入って以後明らかな証拠や報告はないとしつつも、女児のネグレクトについては、多数の報告や調査があり、それを示唆する統計も存在すると述べている(例えばRegistrar Generalの*Annual Vital Statistics Reports*にある死因別の死亡率の男女差など)。

高い男性比率を生物学的に証明するには信頼性の高い長期的データがないため困難であるが、社会的要因が働いていることには疑いがない。女性は男性よりも命を縮めるような多くの不利益を受けており、さらにこうした不利な要因がかつては34歳を過ぎると改善されていたのが、45歳あるいは50歳くらいまで続くようになっていることが、死亡率、罹病率の高さからみてとれるとMitraは述べている。

Mitraは、女性の社会経済的地位の低さが非常に重要であるとして、具体的な要因を指摘する。世代間の死亡率の違い(15~34歳と34~49歳)、地域差(穀物生産地域であるかどうか)、教育、公的な保健医療機関の有無、女性の雇用の性格等である。特に女性の雇用については、家の外での賃金労働が、女性の健康に悪影響を与えているのではないかという仮説を示唆している。社会あるいは世帯内で機能していた、女性を守る、ある種の社会経済的、行動的なメカニズムが崩壊しつつあることが、性比の悪化に結びついているのではないかという見方を提示する。その現象が1901年以後発生し、1951年以降さらに加速したのかどうかを調べるために、南インドの4州と北西インドの2、3州を調べ、高い性比を支えている条件を探るよう提案している。具体的には、北西インドの農業生産の上昇と社会的地位の上昇に伴う女性の農地での労働からの撤退が、女性の健康改善、性比の改善に結びつくのかどうかという点である。また、出産を終えた世代(35~49歳)に固有の問題を検討する必要性も指示している。さらに注目すべきポイントとして、Mitraは12点挙げる。

- (1) ダウリ制度の違い。
- (2) 可処分所得の女性への分配のパターンの違い。
- (3) 女性にとって、伝統的な仕事からの撤退の影響。
- (4) 技能・技術の格差による男女の賃金格差拡大の状況。女性は以前よりも長時間の過重労働を強いられる職場に追いやられていないかどうか。
- (5) 男性が女性の職業を奪っているかどうか。
- (6) 世帯内にて女性の所得へのアクセスや支出に関する決定権が低下しているかどうか。
- (7) 都市人口の増加が、女性を低賃金で不安定な都市の雇用にさらすことで、性比の悪化

を招いていないかどうか。

- (8) 穀物耕作の違い(例えば米、雑穀、とうもろこし)による性比への影響。<sup>7</sup>
- (9) 性比の悪化と教育水準(農村と都市)の関係。
- (10) 性比の悪化と保健医療機関の存在の関係。
- (11) 性比の高い県における女性の産業別雇用分布と性比の関係。
- (12) 大部分の女性が伝統的な雇用セクターに従事している県と、相当な数の女性が近代部門で雇用されている県における性比の悪化の性質の違い。

文化人類学者による Miller [1981]は、Visaria[1971]が死亡率における性差が、低い性比の原因であると述べたことをさらに進め、死亡率における性差の原因は、女性差別にあることを明らかにした。Miller は性比における南北インドの差に注目し、David Sopher が主張した歴史的、文化的に構築された North-South dichotomy を有効な枠組みとみなす (Sopher 1980)。<sup>8</sup> 地域的な特性を把握するために、Miller は1カ村での長期的フィールドワークではなく、過去のセンサス及び各地の民族学的資料に依拠し、さらにこれらを記した研究者から追加的情報を収集して、人口のダイナミクスに対する社会的、文化的影響について分析を行っている。

1961年センサスの0~10歳児性比に基づく Miller の整理は、(1)北インドの資産階級・上層カーストは高い男性/女性性比を示す、(2)南インドの資産階級・上層カーストは平等、すなわち女性優勢の性比を示す、(3)南北共に非資産階級・下層カーストの児童性比は男性優勢である。Miller は子供の性比が、死亡率の性差によるものであるとし、民族学的文献の中から授乳、栄養、医療ケア、愛情とケア等に関して南北インドの男子選好、女子ネグレクトの様相を抽出する。また農業における性別分業が、それぞれの地域の生産様式および文化によって規定されていると論じた上で、児童性比との関係は、女性の労働参加率自体よりも、男女の労働参加率の差が作用しているとみる。その差が少ないところでは児童性比が高い(Miller の用法では、男性比率が高いことを意味する)ことはない。しかし、労働参加率の格差が平均を上回る地域では、性比が高いところと低いところと両方に分かれている。従って、女性の生存の機会を決めるのは、その労働価値ではなく、むしろ結婚等に関わるその費用であるとみる。そこには家産と子供の数の均衡という計算が関連している。結婚に際する慣行としてのダウリや婚資(bridewealth)の地域的分布には、様々なバリエーションと意味の違い、そして地域内での多様性が伴う。ただし南北インドの明白な違

---

<sup>7</sup> Bardhan [1974]は、小麦と米の生産地帯では女性の農業参加の度合いが異なることが、女性の価値の違い、ひいては性比の差に表れるとの仮説を提示している。

<sup>8</sup> Sopher の示す北インドは地理的には北西地域、南インドは南東地域と最南部地域を指す。従って西ベンガルやヒマラヤ地域はこの North-South dichotomy には含まれない(Miller 1981: 23)。

いは、第1に、北インドで行われるダウリの場合には互恵性が最小限、第2に、結婚全体の費用として新婦側にかかる負担が北インドのほうが高いということである。息子の必要性は、(1)家産と家名の存続、(2)年老いた時の経済的サポート、(3)先祖のための祭祀挙行、(4)結婚がもたらすダウリを含む資金的利益に整理される。これらの必要性は、とりわけ北インドでは強く意識されている。最後に Miller は、妊娠時の性別をコントロールできるような選択が広まるならば、女性の喪失に拍車がかかるだろうと警告した。

## 第2節 1980年代の研究

Agnihotri[2000]によれば、1981年センサスで性比が若干の改善を示したことから、1980年代半ばから1991年センサスが公表されるまでの期間、この問題に関する研究は「中だるみ」の状態に陥った。

Das Gupta [1987]は、女兒に対する差別が、女兒全般ではなく特定の女兒に向ってなされること、それは親の家族戦略と密接に結びついていると主張している。

Das Gupta の調査は、1984年にパンジャブ州 Ludhiana 県の11カ村で行われた。ここは1950年代に Khanna Study が実施された地域である。Das Gupta は、村のベースライン・サーベイを実施し全既婚女性の妊娠、出産履歴を調べ、さらに無作為抽出した400世帯に対して、種々の消費財の世帯内分配状況についての情報を収集した。1950年代に比べると、出生率、死亡率はともに低下していた。若い世代の女性の望む子供の数は、平均息子2人、娘0.5人、教育を受けた女性は更に少ない数を希望していた。0~4歳児の死亡率を見ると、後から生まれた女兒の場合ほど、死亡率が高くなる傾向が明らかである。また教育を受けた女性と、全く受けていない女性を比べた場合、全般的な児童死亡率は後者が低いにも関わらず、既に娘がいる母親の元に生まれた女兒の死亡率には差がない。これは経済的地位を指標とした場合も同様である。

パンジャブはインドの中でも性比が低いところで、とりわけ調査地の支配的カーストである Jat における息子選好は強い。しかしその主因が生産様式と関連する男女の経済的貢献の差にあるという Bardhan や Miller の視点は十分でないとする。むしろ所有権や意思決定における男女差、すなわち結婚した女性は、実家に対して何ら貢献できないという点が親の娘に対する対応を強く決定づけていると述べている。男系的な親族制度が変わらない限り、教育水準や結婚年齢が上がったとしても、親にとっての娘の価値は上昇しない。性比が改善するためには、女性の相続権確立を含む政策や意識改革キャンペーンが必要であるとしている。

Miller [1989]は、子供(10歳未満)の性比(juvenile sex ratio: JSR、Miller論文では女子100人当たりの男子比率と定義)に注目する。JSRと人口全体の性比(FMR)を比べてみると、1981年センサスに表れたFMRの若干の上昇は、高い年齢層の女性の生存率が高まったためであり、児童期における死亡率の格差は、依然注目に値するとしている。性比の不均衡は、性別の死亡率と性選択的な人口移動という2つの要因が働いていると考えられるが、JSRの場合には後者の影響を排除できる。この論文では、1961年、1971年センサスの県レベルデータを用いて、その間生じた農村JSRの地域的変化のパターンを抽出している。

社会的、文化的条件が男女ともに等しい場合、出生時の自然性比は約105となるが、1歳までには100に近づく。従ってJSRが105ということは、社会的要因に起因する死亡率が女子の場合高いことを意味する。1961年のセンサスでは農村JSRは102.7だったが、1971年センサスでは104.5に上昇した。また105を超えるJSRの県の割合は30%から40%に、女性の欠損数は100万人から200万人に増加した。地域的には、1961年センサス時には、105を超える県はパンジャブとラージャスターンを中心にUP、ビハールまで若干伸びていたが、1971年センサスでは、北西部の中心地域から、北はヒマラヤの数県、東はUP、ビハールの大部分の県、南はマディヤ・プラデーシュ(MP)のかなりの地域、西ではラージャスターンとグジャラートのより多くの県まで拡大していた。他方、各県のJSRの絶対値をみると、1961年に最も高い数値を記録したのはパンジャブ州内の県だったが、1971年ではUP州内の県で、パンジャブやハリヤナの県では、UPほどのJSRの上昇は生じていなかった。これについてMillerはパンジャブやハリヤナで、高いJSRに対抗する何らかの動きが生じた可能性を示唆している。全体として1960年代にJSRが悪化したことは、ジェンダー差別の決定要因の質的变化に関する理論的、分析的課題を提示しているとしている。

最後に、この論文が書かれた段階で公表されていた1981年の暫定結果によれば、1981年でのJSRはさらに悪化し、女性の欠損数は400万人まで倍増した。1971年、1981年のセンサスとはともに、胎児の性別判定や性選択的な中絶がインドで広まる前に実施されたものであり、その影響を量るには、1991年のセンサス結果を待たねばならないと述べている。

### 第3節 1990年代の研究

1991年センサスは、前回センサスで上昇した性比が再び低下したことを示した。1980年代には、各地で胎児の性別判定診断が広まり、それに対して女性団体を中心に規制を求める動きが活発化した。こうした状況を背景に、性比問題に新たな視点を加える研究が増加した。

**Kundu and Sahu[1991]**は、1991年の人口全体の性比の悪化(女性比率の低下)について、出生時性比の低下が1991年女性の欠損数240万人のおよそ半分を説明することができるとし、羊水穿刺の影響の可能性はあるものの、確固とした結論を引き出すのは、年齢別人口分布データが公表されるまで待たねばならないとしている。筆者らが重視しているのは、人口移動の影響である。経済的後進地域は、男性移民の送り出し地域であることから、通常高い性比を示す。1981年までは、州及び県レベルデータはその傾向を裏書していた。1981年から1991年までの性比の低下と、1981年時点の開発関連指標(農業生産性、製造業労働者比率、都市化水準、識字率など)の相関関係をみると、多くの州では後者が性比の低下に与えた影響は低かったが、UP、MP、カルナータカ、西ベンガル、ビハールの場合には、その相関の一部は有意であった。これらの州の中の最後進県は各州平均よりもさらには大幅な性比低下を示した。1981年センサスでは、全般的にこれらの地域は高い性比を示していたことから、1981年~1991年に生じた性比の低下は、人口増加率が高かったこととあわせて、男性移動のスローダウン及び帰還が推測されるとする。性差別的な保健その他のサービスや、女性の数え落としなどの原因とともに、性比の低下と経済的後進性の関係を深く分析する必要性を最後に提起している。

**Oldenburg[1992]**は、性比低下と暴力の関係について新しい仮説を提示している。まず1991年センサスの暫定結果に鑑み、850を下回る性比を記録した地域が西部・中部UP州を中心とする「少女たちのバミュダ・トライアングル」に集中していることを指摘する。

性比の低下が、息子選好、娘に対するネグレクトに起因すると認めた上で、先行研究が言及してきた経済的理由(農業における女性の価値、経済的サポートの期待、ダウリの負担)、文化的理由(家系存続、祭祀挙行における息子の必要性など)は、上記地域の性比低下を十分に説明できないと述べる。Oldenburgが新しく提起するのは、地域社会において家族の権力維持、拡大のために息子の物理的な力を必要とする(他方、娘はレイプや誘拐の対象となるため、より大きな負担と認識される)という政治的理由である。UP州の中でも西部・中部と東部では性比に大きく差があることから *Crime in India* データが収集した県別の殺人の件数と性比の相関関係を検討すると(1980年代の数値)、平均以上の殺人件数と平均以下の性比を示したのは主として西部・中部UP県で、その逆は東部UP県に集中していることが明らかになった(相関係数は-0.72)。また国レベルでも同様な傾向が見て取れたことについて、Oldenburgは国全体での都市化の進行が、古い社会的・経済的支配の崩壊とともに暴力の拡大につながっていること、それが性比の低下と関係している可能性を示唆する。

最後に、暴力の撲滅は、息子選好を変えうるかという展望については、その影響はあったとしても小さく、女性の自律性や力を向上させる経済的社会的変化が必要であると述べ

ている。

Oldenburg の証明については、Mitra[1993]が、殺人の性質を区別していないこと、UP 内の性比の地域差については、女性の結婚等による人口流出も要因として想定しうること、都市の性比低下を説明するには Oldenburg の暴力の定義は狭すぎる等の点を指摘し、性比低下の説明としては十分でないとの反論を提示している。

#### 女兒殺し(Female infanticide)

George, Abel and Miller [1992]は、性比不均衡の原因の1つとされる女兒殺しについて、タミル・ナードゥ州の Vellore 県の 12 カ村で、1986 年から 4 年間かけて行った大規模調査の結果を分析している。タミル・ナードゥ州を含むドラヴィダ文化圏は、北インドの非ドラヴィダ文化圏と比較して、相対的に女性の地位が高く、息子と娘に対する扱いにも差がなく、女性の識字率も相対的に高いといわれている。しかし、ジェンダー平等が行き渡っているということの意味するわけではないと筆者らは主張する。調査対象人口 13000 人の地域で、正常出産は 759 件(男子 378 人、女子 381 人)、出生後 3 年半以内に死亡した子供の数は 56 人(男子 23 人、女子 33 人)だった。すなわち男女比は 3 : 4 で、ジェンダーバイアスが大きい地域の死亡率の男女比率に比べるときわめて女子の数が多。うち 19 人(死亡数の 3 分の 1)が嬰兒殺しによるものと確認された。そのすべてが女子で、すなわち女子の死亡件数の半分以上が嬰兒殺しによるものであった。嬰兒殺しが行われた 6 カ村では、全女子出生数の 9.7%が嬰兒殺しに遭遇するという計算になる。

嬰兒殺しが発生した 6 カ村とそれ以外の 6 カ村では、人口全体および 5 歳未満の性比にも大きく違いがある。開発の観点からは、前者は交通の不便な地域にあり、住民の教育水準が相対的に低い。カースト構成に関しては、Gounder カーストの割合が高い。Gounder カーストは、同族結婚の多い集団で、これらの村落における社会的な地位は高い。経済的にも村落の土地の多くを同カースト集団が所有している。殆どの嬰兒殺しは Gounder カーストの世帯で発生しており、ハリジャンの中には一件もなかった。北西インドにおける女子嬰兒殺しが上昇婚(女性が自分よりも社会的地位の高い相手と結婚)と同族外結婚に関連づけられるのに対して、同族結婚内で生じている Gounder の嬰兒殺しの事例は、まったく異なる親族関係のダイナミクスが作用していることを示唆するものと著者らは述べている。

タミル・ナードゥ州内の女兒嬰兒殺しについては、マドゥライの Kallar カースト、Salem 県の Gounder カースト等にも見られること、さらに最近では、地域、カーストが拡大しているとの報告がある。<sup>9</sup>

---

<sup>9</sup> Srinivasan and Bedi[2008]を参照。

Srinivasan [1994]では、女性の数え落とし論が再び提示されている。1991年に至るまで女性の方が、男性よりも高い平均寿命の伸びを示したにもかかわらず性比が低下しているのは、大規模な女性の人口流出か、男性出生数に対する女性出生数の突然の低下が起きない限り、人口学的に説明つかないとする。その2つの要因をSrinivasanは排除し、残る性比低下の要因として、1991年センサスにおいて大規模な女性の数え落としがあったのではないかと述べる。原因は当時の不安定な政治状況にあるとの仮説を立て、その証左として、センサス実施の半年前に起きた、アヨーディアのヒンドゥー寺院建設を目指すヒンドゥー至上主義者の大々的なデモ(ratha yatra)が通った県の性比が、それ以外の県よりも低いことを提示した。

独立以来の継続的な努力によって、女性の地位は上昇しつつあり、少なくとも男性と比較して女性のより高い死亡率につながるような地位の低下はないと述べる。さらに女性胎児殺しについては、超音波や羊水穿刺が利用できるのは大都市に限られており、性比低下を説明するほどの規模にはなっていないと主張している。

Srinivasanの議論について、Krishnaj [2001]は、1991年センサスの結果に対する初期の反応として、偏見と拙速さを表すものと批判している。

Murthi, Guio and Drèze[1995]は、まず5歳未満児の死亡率にみられるジェンダーバイアスと、女性の労働参加・女性の識字率・貧困・出生率の4つの変数との関係について計量的分析を行った先行研究を精査し、明らかになった点と不明な部分について整理を行っている。例えば、女性の労働参加が女児の生存率に関わる不利さを軽減させることについては先行研究の結論は一致している。しかし労働参加が女児への投資の収益率を上げるからなのか、社会における女性の地位ひいては女児の価値をあげるからか、ダウリの水準を引き下げ、娘を育てるコストを減少させるからか、年老いた時の社会保障としての息子への依存を弱めるからか、成人女性の交渉能力を高め、男子優先の性差別に抗する力をつけるからなのか、より正確な関係のメカニズムは解明されていないとする。

この論文では1981年センサスの県別データに基づき、合計出生率、5歳未満乳幼児死亡率、及び5歳未満乳幼児死亡率におけるジェンダーバイアス(FD)を内生変数、女性識字率、女性の労働参加率、都市化率、センの貧困指数、保健サービスの有無、指定カースト(SC)、指定トライブ(ST)の人口比率を外生変数とし、さらにダミー変数として地域差を加えて相関関係を計測した。その結果は、識字率、女性の労働参加は女児の生存にプラスの影響を与えるものの、都市化、男性識字率、医療機関の有無は、影響がないか、乳幼児死亡率におけるジェンダーバイアスを拡大する効果を示した。また貧困水準が高いほど、STの割合が高いほど、FDは小さいが、SCの割合については統計的に有意な関係はみられな

かった。後者については、1991年センサスで示されたSCの性比が、全体の性比に近づいているという事実とも合致する。地域差については、南インドとその他の地域の差は有意であった。さらに出生率とFDは正比例、すなわち出生率が高い県では、乳幼児死亡率におけるジェンダーバイアスも高いことがわかった。

結論として、女性のエージェンシーとエンパワーメント(識字率、労働参加に表れる)が乳幼児死亡率におけるジェンダー格差緩和にとって重要であるが、一般的な開発や近代化(例えば都市化、男性識字率、医療機関の有無、貧困率など)は、女子よりも男子の死亡率低下により大きく寄与するため、それ自体ではジェンダー格差改善には結びつかないとしている。

Das Gupta and Bhat [1997]では、出生率の低下が性比のジェンダーバイアスにどのような影響を及ぼすか、バイアス削減のパリティー効果とバイアス強化効果の2つの可能性を検討する。パリティー効果は、Das Gupta [1987]が明らかにしたように、夫婦間で後に生まれる女兒ほど死亡率が高いため、出生率の低下によって過度な女兒死亡率がなくなるというものである。それに対して、バイアス強化効果は、中国や韓国で見られたように、出生率が下がるとともに、どの順序の出産においても女性差別が働き、全体的にバイアスが強まることを意味する。

インドの場合1981年から1991年にかけて、出生率と0~6歳児性比の低下の両方がみられたことは、バイアス強化効果がパリティー効果を上回ったことを示すと述べられている。また、この間、年齢別の児童死亡率の性比に大きな変化がなかったことから、性比の低下は、出産前後の女兒の死亡によるものと推測する。筆者らの計測によれば、1981年から1991年の間に出生直後の死亡(嬰兒殺し)は420万人、出生前の性選択的中絶による死亡は100万人に上る。

#### 女性胎児殺し(Female foeticide)

1971年に制定された妊娠医学的中絶法(Medical Termination of Pregnancy Act)は、インドにおいて初めて人工中絶を合法化した。合法的な中絶の理由として、女性の生命への危険や、強姦による妊娠、胎児の異常などとならんで、既婚者に限り避妊の失敗も含まれている。1974年には、羊水穿刺が導入された(George and Dahiya 1998: 2191)。以後、より安価な超音波診断<sup>10</sup>を含む胎児の性別判定テスト(SDT)が広範囲に広がったが、当初SDTの功罪に関しては識者ならびにフェミニストの中でも意見が分かれていた。しかし1985年にマハラシュトラ州で、女性運動組織のフォーラムであるForum Against Sex Determination and Sex Pre-selectionが結成され、1988年には同州でSDTを禁止する法

<sup>10</sup> 超音波診断の費用は70~500ルピーほどで、労働者階層にも手が届く価格である(Patel 2007)。

成立にこぎつけた。パンジャブ、ハリヤナ、グジャラート、ラージャスターンの4州もまもなく同様の法を制定し、1994年には中央政府が全国で、羊水穿刺と超音波診断を性別判定に用いることを禁ずる出生前診断技術(規制・乱用防止)法(Pre-natal Diagnostic Techniques (Regulation and Prevention of Misuse) Act: PNDDT法)を定め、1996年初から発効した。しかし現実には殆ど効果がないと見られている。

**George and Dahiya [1998]** は、子供の性比における女子の割合が最も低い地域のひとつハリヤナ州の Rohtak 県の6カ村で行った実態調査(1996年実施)に基づく分析である。過去5年間に妊娠を経験した女性1022人に関して、妊娠履歴等を調査した。女性たちとのディスカッションからは、ハリヤナ州内の最後進県を含めて、SDTに関する知識は全員が有しており、どこに行けばSDTと人工中絶が受けられるかも知っていることが明らかになった。カースト別にみると、過去5年間に上位カースト間の出生時性比は1.26(女性数1に対する男性数比)であったのに対し、ハリジャン(筆者の用法)は1.02であった。上位カースト間では、女性胎児殺しが広く行われていることは衆知の事柄となっている。PNDDT法制定により、超音波診断の費用が倍になった(900ルピー)だけとの医師の見解が紹介されている。<sup>11</sup>

**Dyson and Moore[1983]**は、南北インドの明らかな人口学的違いが、親族関係に由来する女性の自律性(autonomy)の差に根ざすと論じた。同族内結婚が中心で、ダウリよりも婚資の慣習がより一般的な南インドでは、再生産に関しても女性の自律性が相対的に高く、それが北インドに比べて南インドの性比のパフォーマンスの良さにも結びついてきたと述べた。それに対して **Basu[1999]**は、南インドにおいても0~6歳児性比の悪化がみられ、全体として地域的収束が生じていると主張する。タミル・ナドゥ州はケーララ州に次いで、出生力関連指標では好成績を示している。しかし前述の George, Abel and Miller [1992] や新聞報道などが論じているように同州における女児殺しや女性胎児殺しの広がりや事実であるとみる。こうした変化の背景には、結婚形態が域外・同族外婚や上昇婚にシフトしつつあること、またその結果、婚資からダウリへのシフトとその額の大幅増加という現象が見られる。それは Srinivas の言う「サンスクリタイゼーション」<sup>12</sup>の一部と理解される。

なお Basu[1999]が論文の最後に、出生率の低下と良好な性比を維持しているケーララの事例から学べることがあると述べたのに対して、**Rajan et al.[2000]**は、1991年センサスの県別のデータ及び Sample Registration System の乳児死亡率のデータを検討し、ケ

<sup>11</sup> SDTの宣伝として「今500ルピーを支払って、後の5万ルピーを節約しよう」という標語が良く使われた。5万ルピーはダウリの費用を意味する。

<sup>12</sup> 下位カーストが上位カーストの価値観や慣習を取り入れること。

ーララもまた性比の悪化を経験し始めていると論じた。筆者らは、ダウリの広がりや、賃金労働からの女性の周縁化が生じているケーララについて、識字率等のみで判断して女性の地位の高い州とみなすべきではないと警告する。

Agnihotri [2000] は、先行研究の多くがミクロな調査から提示してきた諸仮説を、マクロデータの分析に戻して、インド全体に生じている性比変動の過程を明らかにしようと試みた研究である。筆者はこれまでの研究について、性比パターンの多様性、複雑性を十分考慮にいれておらず、問題が認識されてから1世紀を経ても問題の明快な理解に至っていないと批判する。この研究では1961年と1981年県別センサスデータに基づき、0~4歳児集団、5~9歳児集団の性比を、SC、ST、それ以外の社会集団ごとに、また文化的変数として男性中心親族関係集団、女性友好的親族関係集団を入れて詳細な計量分析を行っている。<sup>13</sup> 筆者によれば、5~9歳児集団の性比がジェンダーバイアスを示す指標とするならば、0~4歳児集団性比は、早期警戒システムの役割を果たす。

筆者はまず児童性比と死亡率の関係を詳細に分析する。児童性比は、死亡率の水準でなく死亡率の性差により強く影響され、0~4歳児集団の死亡率は、児童死亡率(1~4歳)よりも乳児死亡率(0~1歳)に強く影響されるが、5~9歳児集団の死亡率は、乳児・児童死亡率の両方が規定することを確認する。

SC、STの人口比率から県を分類して児童死亡率との関係をみると、ST比率の高い県では0~4歳児集団の性比は高い(男性児童死亡率が高い)が、5~9歳児集団に関しては、ST比率の高い県とそれ以外の県の間では違いがない。他方SC比率の違いは、0~4歳児集団の性比の違いには有意でないが、5~9歳児集団の性比の違いには有意であった。筆者は、2つの年齢集団性比の異なる組み合わせのマトリックスから、どの県、どの集団に速やかな政策的介入が必要かを指摘する。

女性の労働参加率と児童性比の関係について、筆者はMiller[1981]が採用した0~10歳児の性比よりも、5~9歳児の性比との関係をみる方が妥当であると述べる。女性労働参加率は、STは高く、非SC・STは低い。SCは中間に位置している。さらに人口における各集団比率の違いに分類して、県の女性参加率をみると、SC、STともに非SC・STよりも女性労働参加率が高いが、ST人口比率が20%を超えた県ではST、非STともに女性労働参加率が低く、SCの場合はSC人口比率とSCおよび非SCの女性労働参加率は反比例している。後者は、SCの非SC集団への同化のダイナミクスを示すとみる。各集団の女性労働参加率と児童性比の関係を調べると、STの場合は有意な関係が見られなかったのに対し、非ST集団の場合は、女性労働参加率と5~9歳児性比には有意な関係が示された。

<sup>13</sup> 1971年センサスデータを用いないのは、データの質に批判があること(数え落としが大きい)、女性の労働参加の定義が1961年データとの比較を不可能とすること、3つの社会集団別に5歳年齢層別データが集計されていないという理由による[Agnihotri 2000:53]。

SC の場合も同様に、女性労働参加率と 5~9 歳児性比には有意な関係がみられたが、非 SC の場合は 0~4 歳性比が女性労働参加率と有意な関係があった。

経済的向上と性比の関係(prosperity effect)については、相反する 2 つの見方がある。1 つは世帯の経済状態が改善すると性比が悪化する、もう 1 つは、経済状態の改善はジェンダー平等化に寄与するというものである。Agnihotri は、議論の柱は、経済的向上それ自体ではなく、経済的向上への女性の貢献が性比に与える影響にあると解釈する。1961 年センサスの土地保有規模別の世帯データと農村の女性労働参加率及び性比の関係をみると、南インドでは土地保有規模に関わらず性比は高いが、北インドでは性比が低く、かつ土地所有規模に反比例していた。経済水準と不平等の関係を示すクズネッツ曲線を描くと、北インドの場合、転換点の土地保有面積は 20 エーカーと相当高く(大部分の農村世帯が到達しない)、性比は 870 と低かった。経済水準の高い世帯(土地保有規模 12.5~14.9 エーカーおよび 15.0~29.9 エーカー)に関して、女性労働参加率と性比の関係を調べると、北インドの男性中心親族関係集団地域でも統計的に有意な正の関係が示された。南インドの女性友好的親族関係集団地域では、女性労働参加率の変化は性比には大きな影響を与えていない。

都市と農村の両方をカバーする National Sample Survey Organization の 1 人当たり支出階層と性比のデータに基づく分析によれば、全インドレベルでは、経済水準と性比(0~14 歳児童および成人性比)は都市、農村共に直線的に反比例している。その傾向は、ケララ州を除いた南インドでも同様であった。経済水準の高い世帯の性比が低いことについて筆者は、南インドの「北インド化(northernisation)」、「サンスクリタイゼーション」といった現象と共に、性選択的中絶と女兒殺しの複合的な増加について強い懸念を表明している。

上記分析の政策的含意は、第 1 に、経済的向上だけでは社会における女性の生存機会を高めることは出来ない。第 2 に、非貧困層の女兒の生存機会を向上させるためには、異なるアプローチを必要とする。公共事業プログラムや農業といった伝統的部門における雇用は、非貧困層女性の参加を引き出すことはできないということである。筆者は、非伝統的部門で、かつ家の外での雇用に資するような技術の習得とその活用機会、さらに外での雇用を可能にするような身体的安全の保証といった一連の政策が必要であると述べる。

#### 第 4 節 2001 年センサス・ショックと最近の動向

2001 年 3 月末に発表された 2001 年センサスで最も注目されたのは、人口規模や成長率、識字率でなく性別の構成比であった。そこでは人口全体の性比は改善されたが、児童(0~6 歳)の性比は、一層悪化していることが明らかになり、センサス担当長官をして、「0~6 歳

児の 927 という性比は、国家の将来にとって良くない前兆であるように思われる」と言われせしめた[Census of India 2001: 96]。児童性比が改善されたのはケーララ、シッキム、トリプラ、ミゾラム 4 州のみである。以前から性比が低く、今回さらに大幅な低下を記録したパンジャブ、ハリヤナに加え、女兒殺しの有無、家父長的イデオロギーの程度、女子への差別などについて、これまで特に問題視されたことのないヒマーチャル・プラデーシュ(HP)で、大きな低下が生じている。

**Premi [2001]**は、センサス公表後まもない時期の論文である。性比悪化の原因として(1)性別に異なる数え落としの程度、(2)死亡率の男女格差、(3)出生時性比の差を検討した上で、(2)と(3)に起因すると述べた。具体的には、0~4 歳児及び 5~9 歳児の死亡率を見ると、インド全体としては性差が減少しているものの、0~4 歳児の死亡率における男女格差は、ビハール、ハリヤナ、MP、パンジャブ、ラージャスターン、UP、グジャラートで悪化した。また出生時性比がインド全体の平均より低いグジャラート、ハリヤナ、パンジャブ、ラージャスターン、UP では女性胎児・嬰兒殺しの可能性が示唆されるとしている。

**Bose [2001b]**は、2001 年センサスで人口全体の性比が改善されたことについて、成人女性の数把握が大幅に改善された可能性を否定できないというセンサス担当官のコメントに言及しつつ、児童性比においては、現実には生じた大幅な女子数の減少が数把握の改善分を減殺させたと述べている。また、577 県中 456 県で性比の低下がみられたこと、70 県では 50 ポイント台の低下があったことなどから、児童性比の悪化は、単なる統計的逸脱でなく実際に生じた現象であると結論づけている。Bose は同じ年に発表された **Bose[2001a]**で 50 ポイント以上の性比減少を示した州(パンジャブ、ハリヤナ、HP、グジャラート)を指す言葉として BIMARU<sup>14</sup> ならぬ DEMARU(Daughter Elimination, MARU も「殺すこと」を意味する)という新しい用語を提案した。

**Bhat [2002]** は、女性の平均寿命等健康指標が改善されたのにも関わらず、なぜ性比が悪化しているのかについて、長期にわたる性比指標自体のダイナミクスを年齢別、地域別社会集団別に検討する必要があると主張する。

これまでの研究が、10 歳未満児童性比の検討に限られてきたこと、そこに生じる年齢の報告誤差が性比を大きく左右する可能性があることを指摘し、最近の人口学の成果に基づき、年齢報告誤差の影響を最も受けない 0~14 歳集団(15 歳未満)の性比を検討すべきと述べる。この論文が発表された時点では 15 歳未満集団のデータはまだ公表されていなかった

---

<sup>14</sup> Bihar, Madhya Pradesh, Rajasthan, Uttar Pradesh の 4 州の頭文字、またヒンディー語で「病んでいること」を意味する。1980 年代に人口学者である Ashish Bose が、人口学的な後進州をさす用語として提唱した。

た。実際には1991年0~6歳児性比は年齢誤報ゆえに高めに出ているとし、2001年の0~6歳児性比の低下幅の大きさは、新しいセンサスにおいては年齢誤報が改善されたことに一因があると推測している。National Family Health Surveyのデータに依拠して15歳未満の年齢集団を0~3歳児、4~14歳児に分類して性比動向をみると、パンジャブを筆頭とする多くの州で、1981年以降0~3歳児の性比が劇的に低下し、1991年以降それに対応して4~14歳集団の性比が低下している。筆者は1981年以降の性比低下は、胎児性別判定技術へのアクセスが容易になったことが影響しているとみる。1901年以降の15歳未満児童の性比は、1951年までは上昇傾向にあったが、以後ゆっくりとした低下基調が続いている。1981年以降の乳幼児性比の急激な悪化の影響は、1991年センサスの段階では、15歳未満全体の中で完全には分散されてはいなかった。

次に15歳以上(成人)の性比と15歳未満(児童)の性比を比較すると、1901年の段階では成人性比が児童性比を大幅に上回っていたが、1941年から1951年の間に逆転した。しかし1951年以降児童性比が低下し始めたため、1991年時点では成人性比は児童性比をわずかに下回る水準となっている。1951年から1991年の期間では、30歳以上の年齢層性比の上昇傾向が見られた。それに対して0~9歳、10~19歳の性比は低下した。

さらに前回のセンサスに基づく予測人口と、センサスで報告された数値の差を年齢集団ごとに計測し、1901年以来、どの年齢集団が、どれだけの数の「喪われた女性たち」の排出源となってきたかを分析する。1901年から1951年までに500万人、1991年までに2100万人の「喪われた女性たち」について、1951年については、全員が15歳以上の女性だったが、1991年には、55歳以上の女性が34%、15歳~34歳集団と35~54歳集団が各29%を占め、15歳未満は8%にとどまった。すなわち1901年以後「喪われた女性」たちのほとんどが成人あるいは高齢女性だったとしている。ところが1951年の年齢集団別性比の数値を不変として計算すると1991年までに「喪われた女性」900万人のうち半分が15歳未満の女性ということになる。つまり、1951年を境に、「喪われた女性」の年齢構成が大きく変わったということである。また「喪われた女性」の地域的構成をみると、人数としては中央インド(MP、ビハール、オリッサ、チャッティスガル、ジャールカンド)が1951年には全体の38%、1991年には49%を占めていた。同地域の人口比(22%)を上回る比率である。人口比で27%の北インドは、「喪われた女性の」12%、17%を2時点で占めていた。Bhatはさらに、都市と農村、カースト(SC、ST、それ以外)の性比長期トレンドにも言及している。

1990年代に生じた児童性比悪化の原因が、単なる数え落としや、人口移動の結果でなく、出生前後における、男性に対する女性の死亡率の高さにあることは、ほぼ見解の一致をみている。しかし、それが出生前の性選択的技術の普及によるものなのか、昔ながらのネグレクトや嬰兒殺しによるものかという点を証明するためには、出生時性比(SRB)に関する

データが必要であるが、センサスでは SRB を計測しておらず、また性別の人工中絶件数について信頼性のあるデータも少ない。

Arnold, Kishor and Roy [2002]は、センサスの代わりに、1998-99 年度の National Family Health Survey (NFHS-2)<sup>15</sup>を用いて、性選択的人口中絶が出生時性比に与えた影響を分析している。NFHS-2 は、約 9 万人の 15~49 歳既婚女性をサンプルとして、出生時性比や、自然流産、人工中絶、乳幼児死亡率の性差、超音波・羊水穿刺の受診の有無、息子選好に関する指標など、重要なデータを収集している。

この論文では、性比を女性 100 に対する男性数と定義している。正常な状態であれば出生時性比は 103~106 の間の数値をとる。NFHS-2 のデータによれば、調査実施前 5 年間平均の出生時性比は 106.9 で、26 州中 16 州がそれより高い 107~121 を記録していた。妊娠の約 11%は自然流産、人工中絶に終わっており、その割合は、直近の妊娠ほど高くなっている。<sup>16</sup>また既に息子がいる場合ほど自然流産・人工中絶の割合は高い。自然流産・中絶後の出産について出生時性比を見ると、全インドでは 106.5、0~6 歳児性比が平均よりの低い B グループ(AP、カルナータカ、ケーララ、タミル・ナードゥ)では 107.9 であったのに対して、性比の高い A グループ(グジャラート、ハリヤナ、パンジャブ)では 158.0 と高く、息子を産むために、その前の妊娠で中絶を行っている可能性を示唆している。羊水穿刺と超音波診断を受けた女性とそれ以外の女性についての出生時性比を比べると、前者の性比が高いが、とりわけハリヤナでは、183.6 と羊水穿刺・超音波診断を受けていない女性の場合の 117 (この数値自体、既に高い数値)を大幅に上回る。これらの診断を受けて中絶された女性胎児の数は、少なく見積もって年間 10 万 6107 人に上ると計算される。

同じ NFHS-2 のデータに依拠する Bhat and Zavier [2007]は、胎児診断技術は一般的なものとなっているものの、筆者らの計測によれば、多くても診断を受けたのは妊娠件数の 14%で、さらに女性胎児を墮胎したのはそのうちの 17%と少数派であり、それを行うかどうかは、女性が息子選好の状況(過去に最低 1 度出産を経験して息子がいない)におかれているかどうかによって左右されるとしている。地域的には、胎児診断の受診率は南インドが最も高いが、性比に示されている通り誤用は少ない。それに対して北西インドでの誤用は 27~47%と高い。

---

<sup>15</sup> NFHS は、多くの途上国で USAID の資金援助で実施されている Demographic and Health Survey (DHS)に沿って設計されている。最初の NFHS-1 は 1992-93 年に、最も新しい NFHS-3 は 2005-2006 年に実施された。

<sup>16</sup> 筆者らによれば中絶は過少報告される傾向がある。また自然流産が時代を経るとともに増えるということは通常ないので、人工中絶を自然流産として答えた可能性がある。

低い性比、そして宗教集団別の人口増加率の違い(イスラーム教徒人口の相対的に高い増加率)という、従来別々に議論されてきたテーマについて、この **Borooah and Iyer [2005]** は、性比と宗教別の望ましい家族規模は密接に関連しているという新しい視点を提示している。計量分析の中で筆者らは、従来からよく言われる「息子選好(son preference)」(=正の効用)を補完する概念として「娘嫌悪 (daughter aversion)」(=負の効用)を取り入れている。依拠するデータは、Human Development Survey of India<sup>17</sup>から抽出した恒久的避妊法を受けた(つまり家族数と構成が既に均衡している)女性 10548 人のデータで、それをヒンドゥー教徒、イスラーム教徒、ダリット(SC および ST)に分類した。検証の結果、息子選好については、ヒンドゥー教徒よりもイスラーム教徒のほうが低かったが、その違いは統計的に有意ではないのに対し、娘嫌悪はヒンドゥー教徒のほうが強く、有意な違いが見られた。乳児死亡率を見ると、ダリット女性が最も高く、イスラーム教徒が最も低かった。また、ヒンドゥー教徒およびダリット女性の場合、男性乳児死亡率は女性乳児死亡率に比べてかなり低かったのに対して、イスラーム教徒の場合、男女の乳児死亡率はほぼ同程度であった。子供の数では、息子、娘ともにイスラーム教徒、ダリット、ヒンドゥー教徒の順に多い。

経済水準(1人当たり家計収入)が高い女性ほど性比(出生時性比および現存の子供の性比)は低くなっているが、その経済水準の及ぼす影響については3集団間に差がない。ヒンドゥー教徒の場合には夫の識字率が性比の高低に影響している。識字の夫がいる場合、2つの性比は、非識字の夫の場合よりも高い。しかし、夫の識字率をコントロールすると女性の識字率は性比には何ら影響を与えていなかった。さらに夫が肉体労働に従事している場合、それ以外の夫の場合よりも性比が低い。他方女性が耕作者あるいは労働者として仕事に従事している場合、無職の女性よりも性比が高いことが示された。

異なる集団間の性比の違いに大きな影響を与えているのは、筆者らのモデルでは夫が識字者かどうかであった。夫が識字者である場合、どの集団でもそうでない場合に比べて性比は高くなっているが、その幅は、ヒンドゥー教徒が最も小さく、ダリット、イスラーム教徒の順に大きくなっている。

宗教の違いは、出生時性比の違いの71%を説明するのに対して、現存の子供の性比の違いについては46%に留まり、残りはその他の社会経済的屬性によって説明された。

これらの分析から、イスラーム教徒の高い出生率は、娘嫌悪の低さによるものであるとの見解をまとめている。

なお 2001 年センサスは、初めて子供の宗教に関する情報を提供した。最も性比が低いのはシク教徒で、ジャイナ教徒、ヒンドゥー教徒がこれに続く。イスラーム教徒、キリス

<sup>17</sup> 計画委員会の承認のもと、国連機関が資金を提供し、国立応用経済研究評議会(NCAER)が、1994年に19万5000人に対して実施した調査。

ト教徒は相対的に高い。しかし将来的には、都市部から農村部に性比の悪化傾向が拡大していくという現象が踏まえるならば、例えば UP の幾つかの都市の宗教別性比を検討した George [2007] が述べる様に、イスラーム教徒の中でも性比悪化傾向が存在することは否定できない。

全国で性比の北インド化が進んでいるといわれる状況を踏まえて、Srinivasan and Bedi [2008] は、タミル・ナードゥ州の県レベルの二次資料<sup>18</sup>及び村(2002 年に実施した Salem 県での調査)レベルの一次資料を用いて性比の変動を分析している。

2001 年センサスにおける 0~6 歳児性比を見ると、全インドでは都市の性比は農村よりも低い傾向を示しているのに対し、タミル・ナードゥでは逆で、しかも同州農村の児童性比は全国平均よりも低い。都市・農村間の傾向は、出生時性比も同様である(ただし共に全国平均よりは高い)。特に、多くの都市部の出生時性比は、自然性比にほぼ近い。また都市の女性乳幼児死亡率は、男性乳幼児死亡率を下回っているが農村では反対である。つまりタミル・ナードゥ州では農村の性比問題の深刻さが伺われる。筆者らの計算によれば、年間出生前に起こる女性の喪失は 11000 人、出生後は 2000 人に上る。都市の場合性選択的中絶が多いが、農村の場合は中絶と嬰兒殺しの両方が常習的に行われていると推測される。またこの傾向は、州内に広範囲に広がっていることが確認された。

調査を実施した Salem 県は、州で最も出生時性比が低く、さらに全国でも 0~6 歳児性比の低い 10 県の 1 つに数えられる。ある 1 村の調査では既婚女性 220 人中 50 人が女性胎児・嬰兒排除経験者として確認された。大多数は、出生前の人工中絶によるものである。これは最初の妊娠で行われることはなく、後の出産にかけて増える。この現象は、望ましい子供の数と性別(平均 1.6 人、うち 0.9 人が男子、0.7 人が女子)という世帯戦略と関係している。

世帯所得、土地保有、女性の教育水準、カーストといった社会経済的指標と女児排除の関係について回帰分析を行ったところ、整合的な関係はみつからなかった。すなわち、方法や子供の性別構成は異なっても、小さい家族と女性排除の実践は、社会経済的な違いを超えて共通していた。

John et.al [2008] は、先行研究が定量的分析に偏っていることを指摘し、性比のようにジェンダー、結婚、家族、セクシュアリティ、所有権、女性のエージェンシーおよびそれらの公共圏との関わりといった 이슈に関わる問題に対しては、質的な調査が不可欠であると述べる。インドの中でも性比の高い北インド 5 州(パンジャブ、ハリヤナ、HP、MP、ラージャスターン)で行われたこの調査は、定量的方法と定性的方法を組み合わせて、

---

<sup>18</sup> 特に重要なのが、州の Directorate of Public Health が 1996 年から 2000 年にかけて行った Vital Events Survey である。農村 20 万人、都市 10 万人をカバーしている。

性比に象徴されるジェンダー・家族戦略の今日的な意味と実践を分析しようと試みている。

パンジャブ、ハリヤナ州の事例は、富裕州でかつ女性識字率、結婚年齢の観点からは「開発」が進んだ州における性比の長期的かつ大幅な低下の問題、HP はこれまで嬰兒殺しや家父長的イデオロギーの程度、女子への差別などについて問題視されてこなかった地域が、近年大幅な性比悪化を示したことの問題、残り 2 州は貧困州で嬰兒殺しが長く行われた地域であるが、性比の悪化は僅少であった地域である。

これらの地域に共通するのは、第 1 に、家族計画の意識と実践(息子選好と娘差別)の歴史があること、第 2 に農業経済であり、土地の細分化への懸念が子供の数を少なくすることの主要な理由となっている、という点である。現在の家族計画意識・戦略へは、2 つの点でシフトがあったと述べる。第 1 に、より意図的な家族計画へという変化、第 2 に用いる技術の違いである。「家族計画として今や意味されるのは、息子(複数)がいて、望ましくは娘のいない、たとえいたとしても娘は 1 人に限る家族を計画することである」(p.53)と筆者らは分析している。再生産に関わる意思決定や女性のエージェンシーが、女性個人や、夫婦ですらなく、より大きな親族関係の中で構築されているという点をケーススタディーに基づき分析している。

上記 John et. al. [2008]の筆者の 1 人による **Kaur[2004]**は、社会学の視点から北インドにおいて女性が大幅に減った結果、南インドや東インドから花嫁を迎え入れる事例が出現していることを論じている。また **Kaur[2008]**は、北インドにおいて娘が望まれないという状況を、家産の存続に関連したより広い文脈に位置づけて理解する必要性を主張する。そこでは、娘だけでなく後に生まれた息子も「望まれない子供」であり、女性嬰兒殺しとともに一部の息子を結婚させないという戦略が同時に取られる。家族が求めているのは、息子 1 人と息子の嫁という組み合わせであると結論づける。

## おわりに

**Mazumdar and Krishnaj eds [2000]**が性比問題を指して「不朽の難問(Enduring Conundrum)」と名づけたが、これまで概観した文献が明らかにしてきたところは、まさにインドにおける性比の問題が、経済発展と社会開発の進展のなかで、よりその解決の道を遠く、かつ複雑化せしめているという状況である。性比問題の焦点は、人口全体の性比から子供の性比に移っており、最近の研究は、従来エージェンシーやエンパワーメントの拡大とみなされてきた女性の教育水準の上昇や、労働市場への参加も、それ自体では、児童性比の悪化に歯止めをかけることはできないという見方を示している。さらに、かつて北インドを中心としていた息子選好が、消費水準の上昇に密接に関連したダウリの慣習の

拡散を通じて、南インド等その他の地域まで広がりつつあることが明らかになった。

出生率や死亡率の低下が進む一方で性比が悪化したことの大きな理由として、1980年代以降急速に拡大した胎児性別診断による性選択的中絶があるとの認識は、既に一般的なものとなっている。しかし、フェミニズムの視点からこの問題をどう理解するかということについては、研究者の間でも結論はでていない。エージェンシーやエンパワーメントといった観点から性選択的中絶をみた時、これは女性の自由な選択や、家父長的な社会関係におけるエージェンシーの現れと言えるのか、また長期的に女性のエンパワーメントに結びつくのか、あるいはその反対なのかといった問いが残る(Patel 2004)。

冒頭に述べた通り、「包摂的成長」を掲げた現行の5カ年計画は、児童性比の問題を重視して具体的な性比の到達目標として示しているが、いかなる方法でそれを達成するのかは明確でない。実は、女性や子供を成長に包摂していくには、性比改善にどのようなプロセスを選択するかが、決定的に重要な課題であると思われる。

<参考文献>

- Agnihotri, Satish Balram [2000] *Sex Ratio Patterns in the Indian Population: A Fresh Exploration*, New Delhi: Sage Publications.
- Arnold, Fred, Sunita Kishor and T.K.Roy [2002] 'Sex-Selective Abortions in India', *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.759-785.
- Bardhan, Pranab [1974] 'On Life and Death Questions', *Economic and Political Weekly*, Vol., No.32-34, Aug. Special Number, pp.1293+1295+ 1297+1299+1301+1303-04.
- Basu, Alaka Malwade [1999] 'Fertility Decline and Increasing Gender Imbalance in India, Including a Possible South Indian Turnaround', *Development and Change*, Vol.30, pp.237-263.
- Bhat, P.N.Mari [2002] 'On the Trail of "Missing" Indian Females: I: Search for Clues', *Economic and Political Weekly*, Vol. 37 No. 51 Dec 21, pp. 5105-5118.
- Bhat, P.N.Mari and A.J.Francis Xavier [2007] 'Factors Influencing the Use of Prenatal Diagnostic Techniques and the Sex Ratio at Birth in India', *Economic and Political Weekly*, Vol. 42 No. 24 June 16, pp. 2292-2303.
- Borooah, Vani K and Sriya Iyer [2005] 'Religion, Literacy, and the Female to-Male Ratio', *Economic and Political Weekly*, Vol. 40, No.5, Jan 29, pp. 419-427.
- Bose, Ashish [2001a] 'Census of India 2001 and After', *Economic and Political Weekly*, Vol.36, No. 20, May 19, pp. 1685-1687.
- Bose, Ashish [2001b] 'Fighting Female Foeticide: Growing Greed and Shrinking Child Sex Ratio', *Economic and Political Weekly*, Vol.36, No.36, Sep 8, pp. 3427-2429.
- Census of India [2001] *Provisional Population Totals* / Jayant Kumar Banthia, Delhi : Controller of Publications.
- Das Gupta, Monica [1987] 'Selective Discrimination against Female Children in Rural Punjab, India', *Population and Development Review*, Vol.13, No.1, pp.77-100.
- Das Gupta, Monica and P.N.Mari Bhat [1997] 'Fertility Decline and Increased Manifestation of Sex Bias in India', *Population Studies*, 51, pp.307-315.
- Duggal, Ravi, Vimala Ramachandran [2004] 'Urgent Concerns on Abortion Services', *Economic and Political Weekly*, Vol. 39 No. 10, Mar 6, pp. 1025-1026.
- Dyson, Tim [1991] 'On the Demography of the 1991 Census', *Economic and Political Weekly*, Vol.29, No.51-52, Dec. 17, pp. 3235-3239.
- Dyson, Tim and Mick Moore [1983] 'On Kinship Structure, Female Autonomy, and Demographic Behavior in India', *Population and Development Review*, Vol.9, No.1, pp.35-60.

- George, Sabu M. [2007] 'Stopping Female Foeticide in UP', *Journal of Women's Studies*, Vol. 1, No.2, pp.63-78.
- George, Sabu M. and Ranbir S.Dahiya [1998] 'Female Foeticide in Rural Haryana', *Economic and Political Weekly*, Vol.33, No.32, Aug 80, pp. 2191-2198.
- George, Sabu, Rajaratnam Abel and B. D. Miller [1992] 'Female Infanticide in Rural South India' *Economic and Political Weekly*, Vol.27, No.22, May 30, pp. 1153-1156.
- Government of India [1975] *Towards Equality: Report of the Committee on the Status of Women in India*, New Delhi: Ministry of Education & Social Welfare, Dept. of Social Welfare.
- John, Mary E., Ravinder Kaur, Rajni Palriwala, Saraswati Raju and Alpana Sagar [2008] *Planning Families, Planning Gender: The Adverse Child Sex Ratio in Selected Districts of Madhya Pradesh, Rajasthan, Himachal Pradesh, Haryana and Punjab*, New Delhi: Action Aid and International Development Research Centre.
- Kaur, Ravinder [2004] 'Across-Region Marriages: Poverty, Female Migration and the Sex Ratio', *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 25, June 19, pp.2595-2603.
- Kaur, Ravinder [2008] 'Dispensable Daughters and Bachelor Sons: Sex Discrimination in North India', *Economic and Political Weekly*, Vol. 43, No. 30, July 26, pp.109-114.
- Krishnaji, N. [2001] 'The Sex Ratio Debate' in Mazumdar, Vina and N. Krishnaji eds., *Enduring Conundrum, India's Sex Ratio : Essays in Honour of Asok Mitra*, Delhi : Rainbow Publishers, pp.28-35.
- Kundu, Amitabh and Mahesh K. Sahu [1991] 'Variation in Sex Ratio: Development Implications', *Economic and Political Weekly*, Vol.26. No.41, Oct. 12, pp.2341-32.
- Mazumdar, Vina and N. Krishnaji eds., [2001] *Enduring Conundrum, India's Sex Ratio : Essays in Honour of Asok Mitra*, Delhi : Rainbow Publishers.
- Miller, Barbara [1981, 1997] *The Endangered Sex: Neglect of Female Children in Rural North India*, Delhi: Oxford University Press.
- Miller, Barbara [1989] 'Changing Patterns of Juvenile Sex Ratios in Rural India, 1961 to 1971' *Economic and Political Weekly*, Vol. 24, No.22, Jun. 3, pp.1229-36.
- Mitra, Arup [1993] 'Sex Ratio and Violence', *Economic and Political Weekly*, Vol. 28, No.1-2, Jan. 2, pp.67.
- Mitra, Asok [1979, 2001] *Implications of declining sex ratio in India's population*, Bombay: Allied, reprinted in Mazumdar and Krishnaji eds.
- Murthi, Mamta, Anne-Catherine Guio, Jean Drèze [1995] 'Mortality, Fertility, and

- Gender Bias in India: A District-Level Analysis', *Population and Development Review*, Vol. 21, No. 4, pp. 745-782.
- Oldenburg, Philip [1992] 'Sex Ratio, Son Preference and Violence in India; A Research Note', *Economic and Political Weekly*, Vol.27, No.49/50, Dec. 5/Dec. 12, pp. 2657-2662.
- Patel, Tulsi [2004] 'Missing Girls in India', *Economic and Political Weekly*, Vol. 39 No. 9, Feb 28, pp. 887-889.
- Patel, Vibhuti [2007] 'Sex Selection & Pre Birth Elimination of Girl Child', *Journal of Women's Studies: A Multidisciplinary Journal*, Vol.1, pp.1-14.
- Premi, Mahendra [2001] 'The Missing Girl Child', *Economic and Political Weekly*, Vol.36, No.21, May 26, pp. 1875-1880.
- Rajan, S.Irudaya, S. Sudha and P. Mohanachandran [2000] 'Fertility Decline and Worsening Gender Bias in India: Is Kerala No Longer an Exception?' *Development and Change*, Vol.31, pp.1085-92.
- Sopher, David E ed. [1980] *An Exploration of India: Geographical Perspectives on Society and Culture*, Ithaca: Cornell University Press.
- Srinivasan, K. [1994] 'Sex Ratios: What They Hide and What They Reveal' *Economic and Political Weekly*, Vol.29, No.51-52, Dec, 17, pp.233-234.
- Srinivasan, Sharada and Arjun Singh Bedi [2008] 'Daughter Elimination in Tamil Nadu, India: A Tale of Two Ratios', *Journal of Development Studies*, Vol.44, No.7, pp.961-990.
- Visaria, Pravin M. [1971] *The Sex Ratio of the Population of India*, New Delhi: Office of the Registrar General, India, Ministry of Home Affairs, Delhi, Manager of Publications.

補表

Sex Ratio of Total Population and Child Population in the  
Age Group 0-6 Years, 1991 and 2001

India/State/UTs		Sex Ratio (Females per 1,000 Males)					
		Total Population		Child Population in the Age Group 0-6 Years		Population Aged 7 Years and Above	
		1991	2001	1991	2001	1991	2001
<b>India<sup>1,2</sup></b>		<b>927</b>	<b>933</b>	<b>945</b>	<b>927</b>	<b>923</b>	<b>935</b>
1.	Andhra Pradesh	972	978	975	961	972	980
2.	Arunachal Pradesh	859	893	982	964	829	888
3.	Assam	923	935	975	965	910	926
4.	Bihar	907	919	953	942	895	916
5.	Chhattisgarh	985	989	984	975	986	992
6.	Delhi <sup>#</sup>	827	821	915	868	810	813
7.	Goa	967	961	964	938	967	964
8.	Gujarat	934	920	928	883	936	927
9.	Haryana	865	861	879	819	862	869
10.	Himachal Pradesh	976	968	951	896	980	981
11.	Jammu & Kashmir <sup>1</sup>	N.A	892	N.A	941	N.A	894
12.	Jharkhand	922	941	979	965	908	936
13.	Karnataka	960	965	960	946	960	966
14.	Kerala	1,036	1058	958	960	1,049	1,071
15.	Madhya Pradesh	912	919	941	932	905	918
16.	Maharashtra	934	922	946	913	931	923
17.	Manipur <sup>2</sup>	958	978	974	957	955	981
18.	Meghalaya	955	972	986	973	947	974
19.	Mizoram	921	935	969	964	911	932
20.	Nagaland	886	900	993	964	865	899
21.	Orissa	971	972	967	953	972	976
22.	Punjab	882	876	875	798	883	886
23.	Rajasthan	910	921	916	909	908	925

24.	Sikkim	878	875	965	963	860	858
25.	Tamil Nadu	974	987	948	942	978	992
26.	Tripura	945	948	967	966	940	947
27.	Uttar Pradesh	876	898	927	916	863	895
28.	Uttaranchal	937	962	949	908	933	976
29.	West Bengal	917	934	967	960	907	929
30.	Union Territories						
31.	Andaman & Nicobar Islands <sup>#</sup>	818	846	973	957	790	830
32.	Chandigarh <sup>#</sup>	790	777	899	845	772	763
33.	Dadra & Nagar Haveli <sup>#</sup>	952	812	1,013	979	937	779
34.	Daman & Diu <sup>#</sup>	969	710	958	926	971	682
35.	Lakshadweep <sup>#</sup>	943	948	941	959	943	943
36.	Pondicherry <sup>#</sup>	979	1001	963	967	982	1,007

**Notes:**

i) While working out sex ratio of child population for 1991 Census in the age group 0-6 and population aged 7 and above for India, the population in the age group 0-6 and population aged 7 and above of areas of Gujarat and Himachal Pradesh affected by natural calamities have been excluded. The details of affected areas are given in Note numbers 2 and 3 below.

ii) To make the data comparable with Census of India, 2001, the proportion of child population for 1991 Census in the age group 0-6 and population aged 7 and above shown against Himachal Pradesh for 1991 excludes population in the age group 0-6 and population aged 7 and above of Kinnaur district where population enumeration of Census of India, 2001, could not be conducted due to natural calamity.

iii) To make the data comparable with Census of India, 2001, the proportion of child population for 1991 Census in the age group 0-6 and population aged 7 and above shown against Gujarat excludes the population data of entire Kachchh district, Morvi, Maliya-Miyana and Wankaner talukas of Rajkot district and Jodiya taluka of Jamnagar district of Gujarat state where population enumeration of Census of India, 2001, could not be conducted due to natural calamity.

iv) <sup>1</sup>Excludes Jammu & Kashmir for ranking as 1991 Census Data is not available

v) <sup>2</sup>Excludes figures of Paomata, Mao Maram and Puru sub-divisions of Senapati district of Manipur for 2001

**Source:** <http://nrcw.nic.in/statistics%20tables/totalpopulation.html> India,

Registrar General and Census Commissioner (2001) Provisional Population Totals: Paper 1 of 2001: Census of India 2001. New Delhi. P.92. India; Registrar General and Census Commissioner (2004) Primary Census Abstract Total Population: Census of India 2001. New Delhi. P. liii.